



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 土木管理総合試験所
 コード番号 6171 URL <http://www.dksiken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 掛川 明彦

TEL 026-293-5677

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,448		173		172		111	
29年12月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	8.40	8.37
29年12月期第1四半期		

(注) 当社は、平成29年12月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していませんため、平成29年12月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年12月期第1四半期	4,702		3,540		75.3	
29年12月期	3,977		2,978		74.8	

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 3,539百万円 29年12月期 2,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		3.75		3.75	7.50
30年12月期					
30年12月期(予想)		3.75		3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700		200		201		126		9.78
通期	5,100	6.2	360	15.0	357	16.1	235	24.8	18.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年12月期第2四半期(累計)は四半期連結財務諸表を作成していませんため、対前年同四半期増減率は記載していません。

詳細については、本日(平成30年5月15日)公表しました「平成30年12月期第2四半期累計期間業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	14,243,600 株	29年12月期	13,343,600 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	407,200 株	29年12月期	407,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	13,309,733 株	29年12月期1Q	12,380,400 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報)	5

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,804	1,260,795
受取手形及び売掛金	831,108	985,222
商品	348	580
仕掛品	288,427	298,039
貯蔵品	16,651	15,195
その他	34,235	44,966
貸倒引当金	△4,459	△3,750
流動資産合計	2,156,116	2,601,048
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	643,601	666,101
土地	378,174	378,174
その他	399,087	534,500
有形固定資産合計	1,420,863	1,578,776
無形固定資産	21,031	46,451
投資その他の資産		
その他	380,913	476,932
貸倒引当金	△1,124	△1,124
投資その他の資産合計	379,788	475,807
固定資産合計	1,821,683	2,101,035
資産合計	3,977,800	4,702,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,873	213,364
リース債務	55,740	55,446
未払金	271,285	237,181
未払法人税等	41,069	68,581
賞与引当金	—	58,917
工事損失引当金	5,035	6,926
その他	172,188	197,956
流動負債合計	680,192	838,375
固定負債		
リース債務	93,929	93,304
退職給付引当金	217,214	221,838
その他	7,640	7,590
固定負債合計	318,784	322,733
負債合計	998,976	1,161,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,493	1,016,861
資本剰余金	714,991	967,359
利益剰余金	1,508,623	1,571,880
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	2,964,061	3,532,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,112	7,062
評価・換算差額等合計	10,112	7,062
新株予約権	4,650	1,860
純資産合計	2,978,823	3,540,975
負債純資産合計	3,977,800	4,702,084

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,448,634
売上原価	950,675
売上総利益	497,959
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	124,581
賞与引当金繰入額	22,023
退職給付費用	2,472
貸倒引当金繰入額	△709
その他	176,145
販売費及び一般管理費合計	324,514
営業利益	173,445
営業外収益	
受取利息	492
受取保険金	2,296
その他	1,716
営業外収益合計	4,504
営業外費用	
支払利息	494
株式交付費	2,791
その他	2,254
営業外費用合計	5,540
経常利益	172,409
税引前四半期純利益	172,409
法人税等	60,640
四半期純利益	111,768

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ252,367千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が1,016,861千円、資本剰余金が967,359千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,369,677	66,526	1,436,203	12,430	1,448,634	—	1,448,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,369,677	66,526	1,436,203	12,430	1,448,634	—	1,448,634
セグメント利益	301,060	842	301,902	2,349	304,252	△130,807	173,445

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△130,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。